



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 APAMAN株式会社

コード番号 8889 URL <https://apamanshop-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 高田雅弘

(TEL)03-3231-8020

定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日

2021年12月9日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	44,419	0.7	1,356	61.4	2,541	45.8	795	—	602	261.7
2020年9月期	44,119	△4.0	840	△59.1	1,743	△29.5	8	△98.8	166	△38.9

(注) 包括利益 2021年9月期 535百万円(306.7%) 2020年9月期 131百万円(△64.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	33.87	33.62	14.1	2.4	3.1
2020年9月期	9.36	—	3.8	0.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 113百万円 2020年9月期 175百万円

※EBITDA(経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	33,241	4,578	13.2	246.64
2020年9月期	34,255	4,443	12.2	235.18

(参考) 自己資本 2021年9月期 4,389百万円 2020年9月期 4,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	2,222	△269	△1,949	7,353
2020年9月期	224	△615	△44	7,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	355	213.6	8.1
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	355	59.0	8.3
2022年9月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	178.0	—

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	1.3	1,800	32.7	1,000	25.6	200	△66.8	11.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	18,278,060株	2020年9月期	18,278,060株
2021年9月期	481,367株	2020年9月期	480,867株
2021年9月期	17,796,847株	2020年9月期	17,797,501株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言等の発令が数度にわたり延長されるなど、経済活動の制限が長期化しました。一方、ワクチン接種の広がりによる沈静化が期待されておりますが、感染力の強い変異株の発生など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、日本最大級の店舗数を誇る賃貸住宅仲介業店舗「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高444億19百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益13億56百万円(前年同期比61.4%増)、経常利益7億95百万円(前年同期8百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益6億2百万円(前年同期比261.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(P l a t f o r m事業)

P l a t f o r m事業は、主に賃貸斡旋、賃貸管理に関連する膨大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の対策として、オンラインの推進に注力するとともに、M&Aの推進等により、データベースの規模の拡大に努め、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数は、M&Aによる増加もあったものの、オーナーチェンジ等による減少が増加を上回り、91,421戸(前年同期比1,225戸減)となりました。直営店については、独立支援によるFC化などを推進したことなどにより、契約店舗数が68店舗(前年同期比4店舗減)となりました。借上社宅事業については法人契約件数61社となりました。また、当連結会計年度において、電気小売業の市場価格の急騰に伴う売上原価の増加がありました。

その結果、当連結会計年度のP l a t f o r m事業の売上高は357億38百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は19億94百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(T e c h n o l o g y事業)

T e c h n o l o g y事業は、主にFC加盟企業に対して、AI、RPA(R o b o t i c P r o c e s s A u t o m a t i o n)、IoTの商品やサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、前期にフランチャイズ加盟店に対して、広告料やロイヤリティ等の値引きなどの支援を行っておりましたが、当該支援を一部終了しております。

その結果、当連結会計年度のT e c h n o l o g y事業の売上高は76億1百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は9億19百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(その他事業)

2021年1月1日付にて、当社連結子会社のf a b b i t株式会社を持分法適用関連会社の株式会社システムソフトが吸収合併し、従来のS h a r i n g e c o n o m y事業内のf a b b i t事業の規模が縮小することから、第2四半期より、従来のS h a r i n g e c o n o m y事業(f a b b i t事業、パーキング事業)をその他事業に含めることとしました。

本セグメントの見直しに伴い、その他事業は、従前の不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務に加え、w e p a r kブランドで展開しているパーキング事業や一部のf a b b i t施設の運営等となっております。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は19億34百万円(前年同期比29.9%減)、営業損失は8億59百

万円（前年同期11億6百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は148億4百万円(前連結会計年度比20百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は184億37百万円(前連結会計年度比9億93百万円の減少)となりました。これは主に、繰延税金資産の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は102億2百万円(前連結会計年度比10億12百万円の増加)となりました。これは主に、前受家賃の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は184億59百万円(前連結会計年度比21億61百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は45億78百万円(前連結会計年度比1億35百万円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ1億46百万円減少し、73億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は22億22百万円(前年同期2億24百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期利益の増減額の18億98百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2億69百万円(前年同期6億15百万円の支出)となりました。この主な要因は、関係会社株式売却による収入の20億43百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は19億49百万円(前年同期44百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の借入れによる収入の54億55百万円の減少及び長期借入金の返済による支出の29億9百万円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	12.5	13.6	12.2	13.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	47.4	30.1	29.1
債務償還年数 (年)	26.9	12.7	88.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	10.2	1.5	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、主要セグメントを「Platform事業」及び「Technology事業」とし、テクノロジーを核としたサービスの提供を推進しております。

「Platform事業」は、デジタルシフトによる業務効率向上や管理受託の強化等により管理戸数増加に努めてまいります。また、借上社宅事業の拡大にも注力してまいります。

「Technology事業」は、APAMAN DXサービスの推進拡大に努めてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高450億円（前年同期比1.3%増）、営業利益18億円（前年同期比32.7%増）、経常利益10億円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前年同期比66.8%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561	7,359
受取手形及び売掛金	1,746	1,742
営業投資有価証券	1,205	1,197
商品	481	729
原材料及び貯蔵品	49	44
短期貸付金	902	1,245
未収入金	1,846	1,841
その他	1,280	1,222
貸倒引当金	△249	△577
流動資産合計	14,824	14,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,371	2,124
土地	1,193	1,022
その他（純額）	169	128
有形固定資産合計	3,733	3,275
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,053	1,721
のれん	6,918	6,406
その他	1,050	941
無形固定資産合計	9,022	9,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267	1,472
長期貸付金	111	88
敷金及び保証金	2,641	2,611
繰延税金資産	1,814	1,292
その他	1,206	1,175
貸倒引当金	△366	△549
投資その他の資産合計	6,674	6,091
固定資産合計	19,430	18,437
繰延資産	—	0
資産合計	34,255	33,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	1,149
短期借入金	128	188
1年内返済予定の長期借入金	1,814	2,176
未払法人税等	107	165
前受家賃	3,589	3,956
賞与引当金	33	67
賃貸管理契約損失引当金	11	16
その他	2,483	2,482
流動負債合計	9,190	10,202
固定負債		
長期借入金	17,787	15,892
賃貸管理契約損失引当金	7	1
退職給付に係る負債	198	216
資産除去債務	89	71
長期預り敷金	1,597	1,460
長期預り保証金	160	160
その他	782	655
固定負債合計	20,621	18,459
負債合計	29,811	28,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	756	777
利益剰余金	△2,702	△2,484
自己株式	△1,853	△1,853
株主資本合計	4,183	4,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△9
為替換算調整勘定	4	△25
その他の包括利益累計額合計	2	△34
新株予約権	23	11
非支配株主持分	234	177
純資産合計	4,443	4,578
負債純資産合計	34,255	33,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	44,119	44,419
売上原価	34,441	34,033
売上総利益	9,678	10,385
販売費及び一般管理費	8,837	9,029
営業利益	840	1,356
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	2	4
為替差益	—	51
持分法による投資利益	—	113
雑収入	46	41
その他	149	11
営業外収益合計	218	241
営業外費用		
支払利息	145	157
支払手数料	204	175
持分法による投資損失	175	—
貸倒引当金繰入額	65	144
雑損失	71	33
その他	387	290
営業外費用合計	1,050	802
経常利益	8	795
特別利益		
固定資産売却益	31	17
関係会社株式売却益	0	1,436
受取保険金	8	—
持分変動利益	54	141
事業譲渡益	11	31
その他	22	16
特別利益合計	128	1,642
特別損失		
固定資産売却損	210	58
固定資産除却損	139	56
店舗閉鎖損失	43	14
減損損失	26	292
事故関連損失	122	101
新型コロナウイルス感染症による損失	138	23
貸倒引当金繰入額	—	307
その他	81	312
特別損失合計	763	1,167
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△626	1,271
法人税、住民税及び事業税	47	174
法人税等調整額	△821	525
法人税等合計	△774	699
当期純利益	147	572
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	166	602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	147	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△9
為替換算調整勘定	2	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	△15	△36
包括利益	131	535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150	565
非支配株主に係る包括利益	△19	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,983	908	△2,448	△1,853	4,589
当期変動額					
剰余金の配当			△427		△427
親会社株主に帰属する当期純利益			166		166
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△0	0	0
持分法の適用範囲の変動			7		7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△152			△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△152	△253	△0	△406
当期末残高	7,983	756	△2,702	△1,853	4,183

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	1	18	—	253	4,861
当期変動額						
剰余金の配当						△427
親会社株主に帰属する当期純利益						166
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	3	△15	23	△18	△11
当期変動額合計	△19	3	△15	23	△18	△417
当期末残高	△2	4	2	23	234	4,443

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,983	756	△2,702	△1,853	4,183
当期変動額					
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△0	1	0
連結範囲の変動			△27		△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	218	0	240
当期末残高	7,983	777	△2,484	△1,853	4,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2	4	2	23	234	4,443
当期変動額						
剰余金の配当						△355
親会社株主に帰属する当期純利益						602
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△30	△36	△11	△56	△105
当期変動額合計	△6	△30	△36	△11	△56	135
当期末残高	△9	△25	△34	11	177	4,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△626	1,271
減価償却費	786	800
減損損失	26	292
のれん償却額	803	787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149	497
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98	18
受取利息及び受取配当金	△23	△22
受取保険金	△8	—
支払利息	145	157
為替差損益(△は益)	△2	△35
持分変動損益(△は益)	△54	△141
持分法による投資損益(△は益)	175	△113
固定資産除却損	139	56
固定資産売却損益(△は益)	179	41
事業譲渡損益(△は益)	—	△31
事故関連損失	122	101
店舗閉鎖損失	43	14
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,436
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△22	19
たな卸資産の増減額(△は増加)	372	△244
仕入債務の増減額(△は減少)	85	146
繰延資産の増減額(△は増加)	—	△0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△127	7
未払金の増減額(△は減少)	△773	206
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△159	△127
その他	△532	229
小計	585	2,529
利息及び配当金の受取額	71	66
利息の支払額	△147	△159
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△170	△112
受取保険金の受取額	8	—
事故関連損失の支払額	△122	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	2,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△8
定期預金の払戻による収入	—	56
有形固定資産の取得による支出	△476	△366
有形固定資産の売却による収入	358	78
有形固定資産の除却による支出	—	△5
無形固定資産の取得による支出	△434	△1,247
投資有価証券の取得による支出	△20	△472
投資有価証券の売却による収入	26	31
関係会社株式の売却による収入	—	2,043
事業譲渡による収入	—	31
貸付けによる支出	△773	△391
貸付金の回収による収入	889	71
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△83
敷金及び保証金の回収による収入	112	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△333	△102
その他	73	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370	524
短期借入金の返済による支出	△664	△466
長期借入れによる収入	5,865	410
長期借入金の返済による支出	△4,913	△2,003
非支配株主への株式の発行による収入	—	35
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△426	△355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△32
セール・アンド・割賦バック取引による収入	171	203
セール・アンド・割賦バック取引による支出	△286	△307
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	54
その他	△154	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△1,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437	10
現金及び現金同等物の期首残高	7,937	7,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△156
現金及び現金同等物の期末残高	7,499	7,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、包括的な事業戦略の立案を行い、グループ会社が個別事業の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、グループ会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Platform事業」及び「Technology事業」の2つを報告セグメントとしております。

「Platform事業」は、主に賃貸管理、サブリース、賃貸仲介及び付帯商品等のサービスをオーナー様や入居者様に提供しております。

「Technology事業」は、主にクラウドサービス、RPA(Robotic Process Automation)、Webサービス等の開発並びに提供を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第2四半期連結累計期間より、当社連結子会社のfabbit株式会社と株式会社システムソフトとの2021年1月1日付での吸収合併により、Sharing economy内のfabbit事業の規模が縮小することから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「Platform」「Cloud technology」「Sharing economy」から「Platform」「Technology」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,757	6,737	41,494	2,624	44,119	—	44,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65	836	901	136	1,038	△1,038	—
計	34,822	7,573	42,396	2,760	45,157	△1,038	44,119
セグメント利益 又は損失(△)	1,819	847	2,667	△1,106	1,560	△720	840
セグメント資産	18,311	6,268	24,580	5,328	29,908	4,346	34,255
その他の項目							
減価償却費	150	372	523	207	730	56	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175	341	517	389	906	203	1,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△720百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,346百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額56百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,693	6,811	42,505	1,913	44,419	—	44,419
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44	789	834	21	855	△855	—
計	35,738	7,601	43,340	1,934	45,274	△855	44,419
セグメント利益 又は損失(△)	1,994	919	2,914	△859	2,054	△698	1,356
セグメント資産	18,442	6,781	25,223	4,226	29,449	3,791	33,241
その他の項目							
減価償却費	137	352	490	229	719	81	800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120	1,151	1,271	247	1,519	33	1,552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△698百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,791百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額81百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	235.18円	246.64円
1株当たり当期純利益	9.36円	33.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	33.62円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	166	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	166	602
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,797	17,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)	—	△4
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年2月新株予約権(新 株予約権の目的となる株式 の数、250,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年9月30日)	当連結会計年度末 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,443	4,578
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	257	189
(うち新株予約権)	(23)	(11)
(うち非支配株主持分)	(234)	(177)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	4,185	4,389
期末の普通株式の数(千株)(自己株式控除後)	17,797	17,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。